

主要財務サマリー

		第137期 (2014年3月期)	第138期 (2015年3月期)	第139期 (2016年3月期)	第140期 (2017年3月期)	第141期 (2018年3月期)	第142期 (2019年3月期)	第143期 (2020年3月期)	第144期 (2021年3月期)	第145期 (2022年3月期)	第146期 (2023年3月期)	第147期 (2024年3月期)
営業収益	(百万円)	164,917	174,738	172,257	165,256	175,756	186,172	191,721	192,024	231,461	223,948	184,661
営業利益	(百万円)	9,693	9,368	10,768	9,189	10,302	8,795	11,101	10,963	27,748	26,090	13,187
経常利益	(百万円)	11,126	10,859	12,784	11,327	12,684	11,295	13,596	13,552	30,421	29,115	16,880
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,224	7,133	8,082	7,802	8,358	6,912	8,951	8,454	19,703	22,455	12,490
純資産額	(百万円)	154,036	171,503	169,451	178,836	193,593	187,475	171,976	196,241	213,945	228,945	264,804
総資産額	(百万円)	289,028	302,545	300,558	305,751	342,642	322,683	318,458	348,968	373,720	385,791	436,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,265	16,471	15,861	16,629	16,639	13,999	14,975	20,605	31,418	29,816	22,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△13,150	△9,107	△16,453	△6,303	△13,268	△255	△17,211	△16,366	△5,879	△4,572	△16,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,905	△8,865	3,254	△9,234	3,355	△20,555	12,555	△13,116	△10,267	△20,525	△5,015
現金及び現金同等物期末残高	(百万円)	22,616	21,828	23,948	24,559	31,299	24,161	34,549	25,272	40,840	46,521	47,947
総資産利益率 (ROA)	(%)	2.3	2.4	2.7	2.6	2.6	2.1	2.8	2.5	5.5	5.9	3.0
1株当たり当期純利益* (EPS)	(円)	69.75	79.88	90.45	87.31	94.84	79.80	105.74	101.72	242.55	281.09	158.00
自己資本比率	(%)	51.0	54.3	54.0	56.1	54.2	56.2	51.9	54.1	54.4	56.3	58.4
自己資本利益率 (ROE)	(%)	4.4	4.6	5.0	4.7	4.7	3.8	5.2	4.8	10.0	10.7	5.3
配当性向	(%)	34.4	32.5	31.0	35.5	34.8	57.0	44.4	47.2	40.0	35.6	63.9
設備投資額	(百万円)	12,025	13,674	9,471	11,919	7,715	15,935	20,149	16,746	9,298	12,977	21,737
税金等調整前当期純利益	(百万円)	10,396	11,028	12,559	11,586	13,026	11,162	13,955	13,466	30,702	41,159	18,134
EBITDA (営業利益+減価償却費)	(百万円)	16,653	16,702	18,499	16,926	17,775	16,220	19,445	20,056	37,602	36,101	23,178
1株当たり年間配当額*	(円)	24.00	26.00	28.00	31.00	33.00	45.50	47.00	48.00	97.00	100.00	101.00
負債合計	(百万円)	134,991	131,041	131,106	126,915	149,048	135,208	146,482	152,726	159,774	156,845	172,115
減価償却費	(百万円)	6,960	7,334	7,730	7,736	7,473	7,424	8,344	9,093	9,853	10,010	9,991
営業収益営業利益率	(%)	5.9	5.4	6.3	5.6	5.9	4.7	5.8	5.7	12.0	11.7	7.1
営業外損益 (経常利益-営業利益)	(百万円)	1,433	1,491	2,016	2,138	2,382	2,500	2,495	2,588	2,673	3,025	3,692
特別損益 (税金等調整前当期純利益-経常利益)	(百万円)	△729	168	△225	258	342	△133	359	△86	280	12,043	1,254
1株当たり純資産*	(円)	1,647.64	1,836.80	1,810.87	1,914.00	2,123.09	2,119.23	1,978.39	2,300.99	2,519.25	2,737.57	3,239.67

* 当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しました。これに伴い、上記に記載の1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当額、1株当たり純資産は、第137期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しています。

会社情報

Table with company details: 商号 (株式会社 住友倉庫), 本社所在地 (大阪市北区中之島三丁目2番18号), 創業 (1899年), 設立 (1923年), 資本金 (14,922,908,870円), 従業員数 (850名), 事業所 (本社, 東京本社, 大阪支店, 神戸支店, 東京支店, 横浜支店, 名古屋支店), 主要な海外拠点 (北米, 欧州, 中近東, 東アジア, 東南アジア), 会計監査人 (有限責任 あずさ監査法人)

有識者からのコメント

Comment



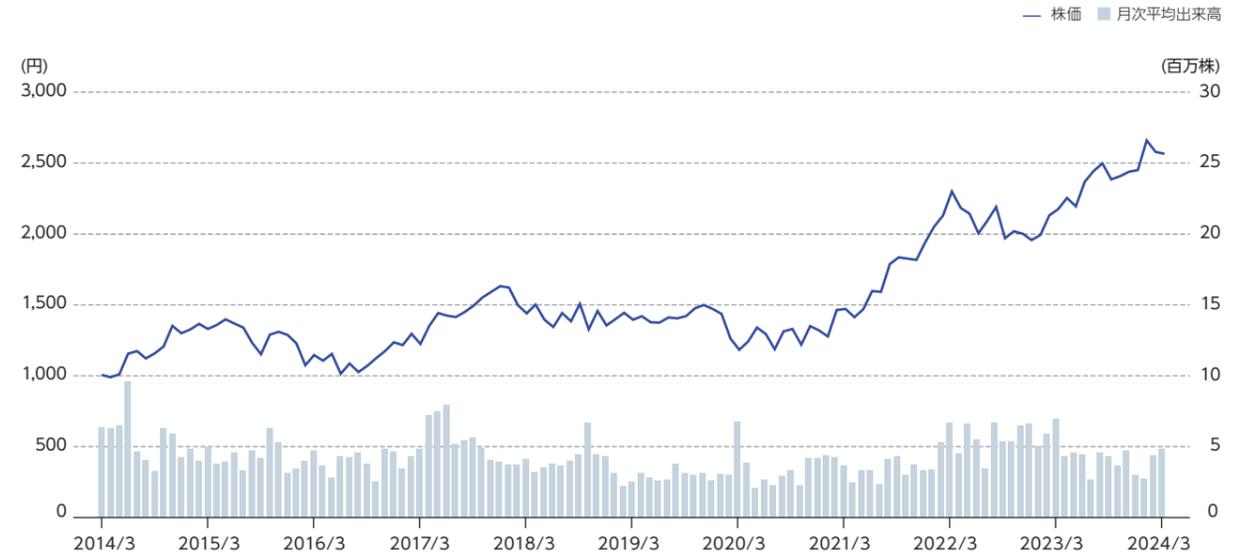
大阪経済法科大学 国際学部 教授 菅原 絵美 氏 [研究分野] 国際法 国際人権法 (国際人権法の視点からのビジネスと人権の考察)

環境や社会をめぐる危機が日に日に高まるなかで、持続可能な社会に向けた取組みは待たなしの状態です。貴社が、物流という外的環境に影響を受けやすい業界特性に応じた堅実な経営を築かれつつ、環境・社会への更なるコミットメントを示す統合報告書の発行を開始されたことを嬉しく感じます。報告書では、貴社トップらが長期的かつグローバルな視野をもって経営とサステナビリティに取り組んでいく姿勢を表明されており、それは2024年度の国連グローバル・コンパクトへの参加にも現れています。

他社とのつながりのなかで国内外にビジネスが広がっていくという事業のなかで、貴社はすでに様々な取組みを実施していますが、なかでも、気候変動に関して温室効果ガス排出量(スコープ3)の削減に向けた取組みや人権尊重に関してデュー・ディリジェンス(DD)の実施など、サプライチェーンを通じたサステナビリティの実現に向けた挑戦に期待しています。すでにこれらの取組みに着手されていると伺っており、今後の展開、そして情報開示に注目しています。

社会性に関しては、人権尊重の方針を昨年策定されました。方針策定の次の取組みとして、企業が人権リスクを特定・予防するDDと、ステークホルダーが懸念の声をあげることができるグリーンバンスメカニズムは、人権尊重経営の両輪ですので、並行して取り組まれることを期待します。また、多様な人材の確保について、女性の活躍推進の取組みは、男性への育休取得等の施策と統合されて、ジェンダー平等の実現につながっていきます。貴社の取組全体がどのようなビジョンのもとで展開されているのかを是非示していただきたいと思います。

株価・出来高推移

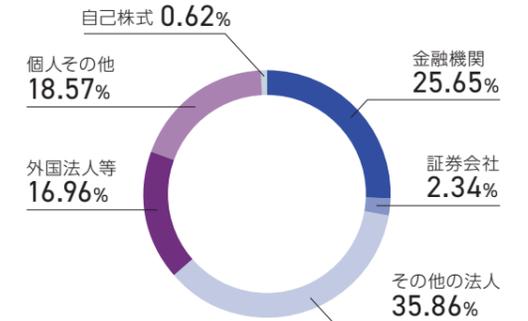


※当社は、2018年10月1日を効力発生日として、当社普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しました。上記の株価及び出来高については、株式併合後を基準に記載しております。

株式の状況

Table with stock status: 発行可能株式総数 (200,000,000株), 発行済株式の総数 (79,247,315株), 株主数 (51,906名 (うち、単元株主数 28,689名))

株主分布状況



株主メモ

Table with shareholder notes: 事業年度 (毎年4月1日から翌年3月31日まで), 上場取引所 (東京証券取引所 プライム市場), 定時株主総会 (6月), 証券コード (9303), 基準日 (定時株主総会 3月31日, 期末配当金 3月31日, 中間配当金 9月30日, その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日)